

貸借対照表

令和 6年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,414,061,546)	(2,469,956,225)	(△ 55,894,679)
有形固定資産	(1,869,270,032)	(1,925,884,711)	(△ 56,614,679)
土地	673,781,210	673,781,210	0
建物	1,057,165,113	1,111,595,879	△ 54,430,766
構築物	32,339,069	32,667,844	△ 328,775
教育研究用機器備品	19,562,417	18,172,917	1,389,500
管理用機器備品	1,450,091	5,094,678	△ 3,644,587
図書	84,972,129	84,572,180	399,949
車両	3	3	0
特定資産	(64,058,000)	(63,338,000)	(720,000)
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職給与引当特定資産	4,058,000	3,338,000	720,000
減価償却引当特定預金	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	(480,733,514)	(480,733,514)	(0)
借地権	39,099,500	39,099,500	0
電話加入権	642,324	642,324	0
有価証券	440,991,690	440,991,690	0
流動資産	(1,381,092,204)	(1,245,383,198)	(135,709,006)
現金預金	1,142,340,596	1,014,713,261	127,627,335
未収入金	37,061,110	21,798,608	15,262,502
貯蔵品	91,262	90,304	958
販売用品	804,618	731,806	72,812
預け金	150,075,000	150,075,000	0
前払金	4,895,997	6,732,992	△ 1,836,995
仮払金	0	77,600	△ 77,600
立替金	0	458,100	△ 458,100
修学旅行費等預り資金	47,664,181	54,708,519	△ 7,044,338
徴収不能引当金	△ 1,840,560	△ 4,002,992	2,162,432
資産の部合計	3,795,153,750	3,715,339,423	79,814,327
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(5,185,160)	(4,465,160)	(720,000)
退職給与引当金	4,058,000	3,338,000	720,000
預り保証金	1,127,160	1,127,160	0
流動負債	(262,842,995)	(157,033,654)	(105,809,341)
未払金	125,379,331	18,012,686	107,366,645
前受金	40,185,515	40,234,604	△ 49,089
預り金	49,613,968	44,077,845	5,536,123
修学旅行費等預り金	47,664,181	54,708,519	△ 7,044,338
負債の部合計	268,028,155	161,498,814	106,529,341

貸借対照表

令和 6年 3月 31日

(単位：円)

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,849,793,898)	(4,828,581,891)	(21,212,007)
第1号基本金	4,760,793,898	4,739,581,891	21,212,007
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	59,000,000	59,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,322,668,303	△ 1,274,741,282	△ 47,927,021
翌年度繰越収支差額	△ 1,322,668,303	△ 1,274,741,282	△ 47,927,021
純資産の部合計	3,527,125,595	3,553,840,609	△ 26,715,014
負債及び純資産の部合計	3,795,153,750	3,715,339,423	79,814,327

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 268,422,013 円から群馬県私学厚生協会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 2,854,493,544 円

3. 徴収不能引当金の合計額 1,840,560 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 1,382,838 円

6. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	1,163,690	1,183,270	19,580
(うち満期保有目的の債券)		1,163,690	1,183,270	19,580
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	30,000,000	23,574,726	△ 6,425,274
	有価証券	429,828,000	378,287,274	△ 51,540,726
(うち満期保有目的の債券)		459,828,000	401,862,000	△ 57,966,000
合計	第3号基本金引当特定資産	30,000,000	23,574,726	△ 6,425,274
	有価証券	430,991,690	379,470,544	△ 51,521,146
(うち満期保有目的の債券)		460,991,690	403,045,270	△ 57,946,420
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	10,000,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		30,000,000		
有価証券 合計		440,991,690		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,587,200円	672,760円
管理用機器備品	1,590,600円	375,760円
車 両	22,133,760円	6,941,550円